

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

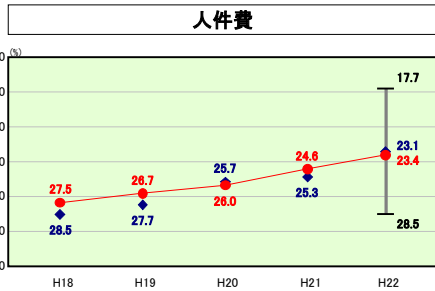
平成22年度

広島県北広島町

経常収支比率の分析

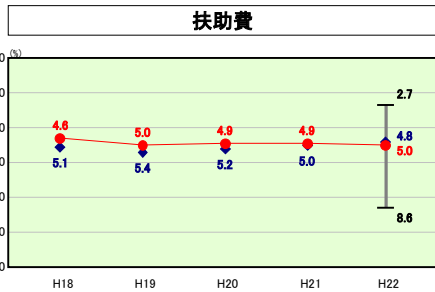
人口	20,001人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	646.24km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	17,921,253千円	実質公債費比率	20.6%
歳出総額	17,039,544千円	将来負担比率	165.7%
実質収支	758,911千円	市町村類型	H18 V-O H19 V-O H20 V-O
標準財政規模	10,664,783千円	(年度毎)	H21 V-O H22 V-O
地方債現在高	20,640,572千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



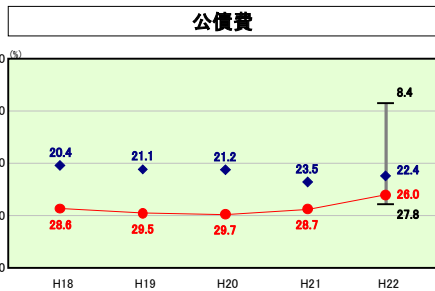
類似団体内順位 10/17 **全国平均** 25.1 **広島県平均** 25.5

人件費の分析概
退職者不補充等により昨年度より1.2ポイント減少。今後も北広島町第二次行政改革大綱に基づき、給与体系の見直し・昇給制度の適正化等の給与・手当の総点検及び適正化を図り、人件費の抑制を図る。



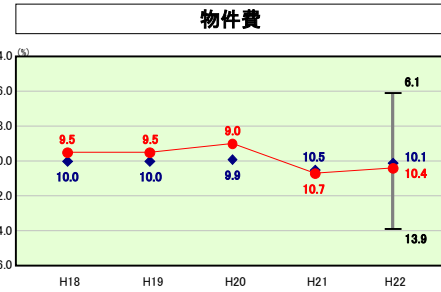
類似団体内順位 8/17 **全国平均** 10.4 **広島県平均** 10.4

扶助費の分析概
昨年度より0.1ポイント増し、類似団体内平均より上回っており、増加傾向にある。町単独分について、その必要性について検討・見直し等を実施し、増加傾向に歯止めをかける。



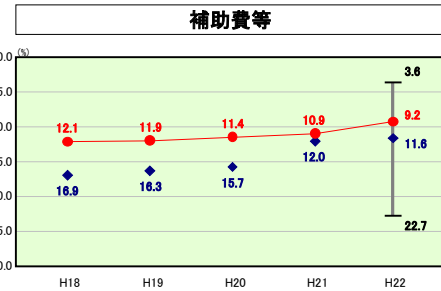
類似団体内順位 14/17 **全国平均** 19.0 **広島県平均** 22.2

公債費の分析概
昨年度より2.7ポイント改善したものの、依然として普通建設事業費に係る起債の償還が多額なため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。
平成18年度策定の公債費負担適正化計画に基づき、投資的事業の事業費の圧縮・計画の延伸及び、新規地方債発行の抑制を図る。また、公営企業健全化計画による繰出金の抑制による公債費負担の軽減を図り、平成25年度以降の実質公債費比率を18%未満に抑



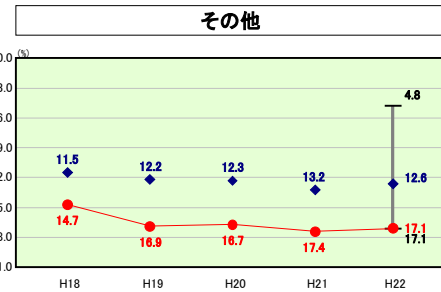
類似団体内順位 10/17 **全国平均** 12.8 **広島県平均** 13.2

物件費の分析概
昨年度より0.3ポイント減少しているが、類似団体内平均値を上回っている。
今後、北広島町第二次行政改革大綱に基づき、管理経費の支出事務の集約化による業務処理の減量化・情報基盤の徹底した活用による事務の効率化によるコストの削減等により物件費の削減を図る。



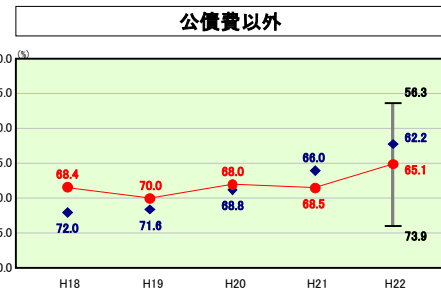
類似団体内順位 5/17 **全国平均** 10.1 **広島県平均** 9.2

補助費等の分析概
昨年度より1.7ポイントの減少。
補助金等の継続的な見直し等により類似団体内平均値を下回る数値となっている。
今後も北広島町第二次行政改革大綱に基づき、補助金の目的を達成したもの、引き続き推進しなければならないもの、また、その補助効果を検証し、補助金の見直しや廃止を行い、抑制を図る。



類似団体内順位 17/17 **全国平均** 11.8 **広島県平均** 11.4

その他の分析概
昨年度より0.3ポイント減少しているが、類似団体内平均値を上回っている。
国民健康保健事業・介護保険事業特別会計においては、保険料等の適正化・収納率の向上を図り、一般会計の負担額の抑制を行う。
病院・診療所については経営診断に基づき、料金収入の適正化・収納率向上・維持管理費等の削減を行い、繰出金の抑制により健



類似団体内順位 12/17 **全国平均** 70.2 **広島県平均** 69.7

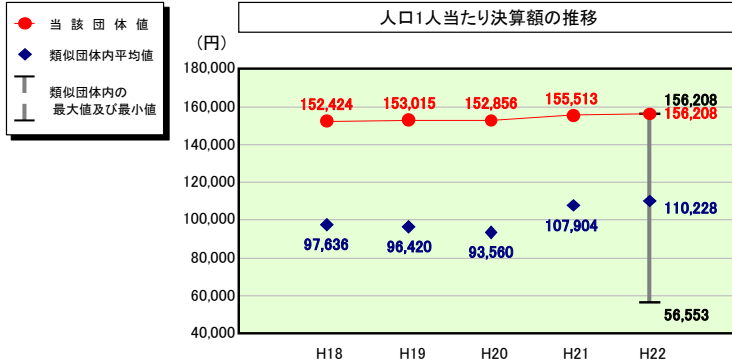
公債費以外の分析概
昨年度より3.4ポイント減少したが、経常収支比率に占める公債費以外の比率は類似団体内平均値より上回っている。
今後、維持管理費については、長期的な維持管理計画によるコストの削減を図ることにより、維持補修費の削減を行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



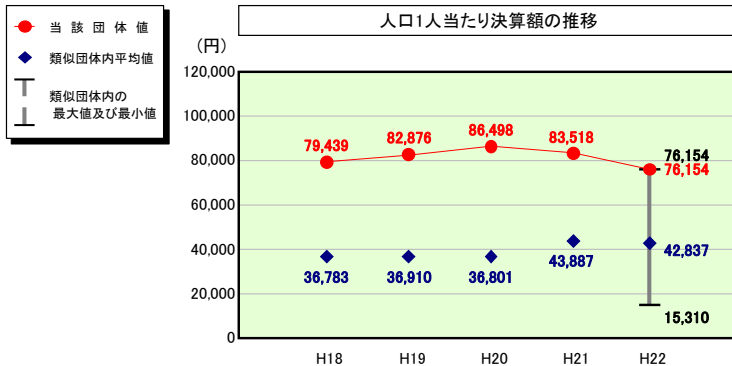
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,985,633	149,274	95,439	56.4
賃金(物件費)	166,382	8,319	5,233	59.0
一部事務組合負担金(補助費等)	50,222	2,511	12,019	▲79.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,050	3,402	1,345	152.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,931	5,996	5,417	10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,700	635	2,321	▲72.6
▲退職金	▲278,593	▲13,929	▲11,545	20.6
合計	3,124,325	156,208	110,228	41.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.75	10.53	4.22
ラスパイレズ指数	98.1	94.3	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

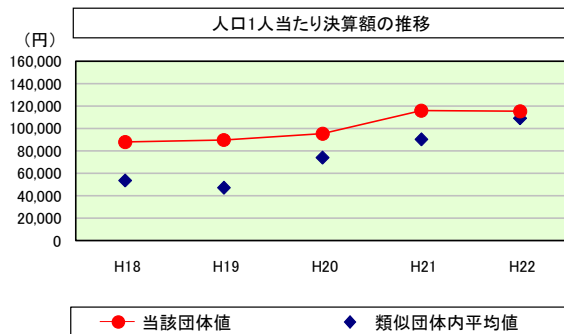


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,878,804	143,933	86,650	66.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	18	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	802,066	40,101	15,901	152.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,647	2,432	5,055	▲51.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,716	2,986	2,302	29.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	77	4	5	▲20.0
▲特定財源の額	▲51,048	▲2,552	▲3,223	▲20.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,215,113	▲110,750	▲63,871	73.4
合計	1,523,149	76,154	42,837	77.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,832,502	87,831	12.5	53,428	▲19.5	32.0
うち単独分	905,907	43,420	52.2	28,145	▲24.5	76.7
H19	1,851,809	89,641	2.1	47,086	▲11.9	14.0
うち単独分	975,540	47,223	8.8	22,754	▲19.2	28.0
H20	1,945,121	95,288	6.3	73,955	57.1	▲50.8
うち単独分	1,273,878	62,405	32.1	25,436	11.8	20.3
H21	2,339,027	115,834	21.6	90,174	21.9	▲0.3
うち単独分	1,455,405	72,075	15.5	56,067	120.4	▲104.9
H22	2,304,973	115,243	▲0.5	108,992	20.9	▲21.4
うち単独分	1,564,926	78,242	8.6	51,234	▲8.6	17.2
過去5年間平均	2,054,686	100,767	8.4	74,727	13.7	▲5.3
うち単独分	1,235,131	60,673	23.4	36,727	16.0	7.4